

飛驒市古川トレーニングセンター及び飛驒市杉崎公園グラウンド

指定管理者募集要項

1 募集の趣旨

飛驒市では、飛驒市スポーツ施設条例（平成 17 年飛驒市条例第 54 号。以下「条例」という。）第 2 条の規定により設置された飛驒市古川トレーニングセンター及び飛驒市杉崎公園グラウンド（以下「施設」という。）の管理に関する業務を効果的かつ効率的に行うため、指定管理者制度を適用することとし、この募集要項のとおり指定管理者を募集します。

2 施設の概要

名 称		飛驒市古川トレーニングセンター			
所 在 地		飛驒市古川町沼町 233 番地 1			
建物の概要	構 造	鉄筋コンクリート造 地上 2 階			
	敷 地 面 積	5,176.59 m ²			
	建 築 面 積	2,044.10 m ²			
	延 床 面 積	2,309.53 m ²			
	施 設	1 階 ロビー、体育館、ミーティングルーム、乳幼児室、事務室 倉庫 2 階 多目的室、器具庫			
	設 備	電気設備：一式／給排水設備：一式／照明設備：一式			
	付 帯 施 設	駐車場 普通乗用車 50 台、外構・その他付帯施設 一式			
設 置 年 月 日		昭和 56 年 6 月 30 日			
施 設 の 現 状		○体 育 室・・・主に古川町を中心としたスポーツ団体及びスポーツ少年団、地域クラブの活動に使用され、幅広い世代の利用がある。 令和 8 年度に体育室床全面張替及び照明 LED 化他を実施中である。 ○多目的室・・・柔道畳が設置されており、柔道、空手道、合気道での利用が中心である。			
事 業 の 内 容		体育館の管理運営。			
利 用 者 数 (令和 5～7 年度)		年間利用者数	令和 5 年度	25,489 人（うち減免	11,205 人）
			令和 6 年度	23,626 人（うち減免	13,673 人）
			令和 7 年度	24,874 人（うち減免	14,388 人）

収 支 の 状 況 (令和5～7年度) 指定管理料及び補助金を含まない	支出（管理・運営費用）	令和5年度決算	8,797,684 円
		令和6年度決算	9,748,711 円
		令和7年度決算	10,044,467 円
	収入（使用料等）	令和5年度決算	1,433,266 円
		令和6年度決算	1,288,674 円
		令和7年度決算	1,290,412 円

名 称		飛驒市杉崎公園グラウンド			
所 在 地		飛驒市古川町杉崎 3641 番地 1			
施 設 の 概 要	施 設	施設区分	構造等	建築面積	延床面積
		グラウンド	人工芝 1 面	—	—
		東屋	木造平屋建	43.80 m ²	43.80 m ²
	設 備	電気設備 一式、衛生設備 一式			
	付 帯 施 設	防球ネット 一式、夜間照明設備 一式、駐車場・外構・その他付帯施設 一式			
設 置 年 月 日		平成 11 年 4 月（平成 24 年人工芝化）			
施 設 の 現 状		市街地に位置する人工芝サッカーグラウンドであり、市内の少年サッカークラブだけでなく、市外利用者や各種大会の開催など、多方面から高い需要を得ている。 令和8年度までは市直営にて管理。令和9年度からは古川トレーニングセンターとの一体管理とすることにより、運営の効率化及びサービス向上を期待している。			
事 業 の 内 容		人工芝グラウンドの管理運営。			
利 用 者 数 (令和5～7年度)		年間利用者数	令和5年度	17,958 人（うち減免 8,507 人）	
			令和6年度	17,885 人（うち減免 7,338 人）	
			令和7年度	13,661 人（うち減免 7,508 人）	
収 支 の 状 況 (令和5～7年度)	支出（管理・運営費用）	令和5年度決算	1,135,579 円		
		令和6年度決算	1,079,871 円		
		令和7年度決算	1,028,549 円		
	収入（使用料等）	令和5年度決算	2,716,820 円		
		令和6年度決算	2,704,160 円		
		令和7年度決算	2,168,340 円		

3 指定管理者が行う業務

(1) 業務の範囲

指定管理者は、施設の管理業務を行うものとする。

①施設、設備及び器具（以下「施設等」という。）の維持管理に関すること。

- ・施設等の保守点検、修理及び清掃
- ・施設等の警備
- ・各設備の運転操作

②施設等の利用の許可に関すること。

- ・施設の利用受付（飛騨市公共施設予約システムにより受付管理する）
- ・利用料金（地方自治法第 244 条の 2 第 8 項に規定する「利用料金」をいう。）の徴収、減額、免除及び還付
- ・利用者（条例第 8 条の許可を受けた者をいう。以下同じ。）の記録統計事務
- ・利用者等の応接
- ・杉崎公園グラウンドにあっては、年間の大会及びイベント等の開催日を調整する会議の開催

③施設の安全な運営に関すること。

④自動販売機の設置に関すること。

⑤利用の促進に関すること。

- ・広報活動の実施
- ・イベント等の実施

⑥設置目的に適合する自主事業の企画及び実施に関すること。

- ・その他自主事業の企画及び実施

⑦施設等に係る経費（電気料金、水道料金、下水道料金、電話（公衆電話含む。）料金等）の支払いに関すること。

⑧その他施設の管理業務（市長の権限に属する事務を除く。）に関すること。

- ・防犯対策、防災対策等の利用者の安全の確保に関する措置
- ・事業報告書の作成及び提出
- ・経営状況を明らかにする書類の作成及び提出
- ・その他管理業務に関する庶務、経理等の事務

（２）管理の基準

指定管理者は、次に定めるところにより、施設の管理業務を適切に行うものとする。

【基本方針】

指定管理者は、管理業務の遂行に当たり、市民が広く利用する「公の施設」としての施設の目的を十分に認識し、利用者にとっての快適な環境づくり及び利用の促進を目指すとともに、施設等について、日常又は定期的に必要な保守点検業務を行うことにより、最良の状態を維持し、利用者の安全の確保に努める。

また、施設の利用の促進を図るため、積極的に広報活動を行うとともに、利用者サービスの向上と設置目的に適合した魅力ある自主事業の企画及び実施に努めるものとする。

【基本的事項】

- ①利用時間及び休館日は、次表のとおりとする。ただし、指定管理者は、市長の承認を得て、利用時間を延長し、又は短縮でき、休館日も臨時に開館し、又は休館することが出来る。

施設の種類	利用時間	休館（休場）日
古川トレーニングセンター	午前 8 時～午後 10 時	12 月 29 日から 翌年の 1 月 3 日まで
杉崎公園グラウンド	午前 6 時～午後 10 時	12 月 1 日から 翌年の 3 月 31 日まで

- ②施設等の利用の許可は、条例第 4 条第 4 項の規定により読み替えて適用する第 8 条に基づき、公平かつ公正に行うものとする。条例第 4 条第 4 項の規定により読み替えて適用する第 9 条に該当するときは、許可をしてはならない。
- ③管理上支障があると認めるときは、条例第 4 条第 4 項の規定により読み替えて適用する第 12 条の規定に基づき、施設等の利用の許可を取り消し、利用を制限し、若しくは停止し、入館を拒み、又は退館させることが出来る。
- ④指定管理者は、飛驒市情報公開条例（平成 16 年飛驒市条例第 14 号）の趣旨にのっとり、管理業務に関して保有する情報の公開を行うために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。
- ⑤指定管理者は、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）第 4 章及び同法第 66 条第 2 項第 2 号の趣旨にのっとり、管理業務に関して個人情報の保護のために必要な措置を講じなければならない。
- ⑥指定管理者は、飛驒市環境基本条例（平成 17 年飛驒市条例第 48 号）の趣旨にのっとり、省エネルギー、省資源、廃棄物減量、リサイクル促進等、環境負荷の軽減に努めなければならない。
- ⑦指定管理者は、自主事業を実施する場合は、あらかじめ、その内容を市と協議しなければならない。

【利用料金】

- ①施設は、「利用料金制」を採用し、指定管理者の収入とする。
- ②利用料金は、次表に掲げる額（飛驒市スポーツ施設条例第 13 条）の範囲内において、あらかじめ市長の承認を受けて定め、施設等の利用者から徴収する。

施設使用料（現行料金）

<飛驒市古川トレーニングセンター>

項目	使用料（円）		
	午前 8：00～12：00	午後 13：00～17：00	夜間 18：00～22：00
体育室	820	820	820

ステージ	350	350	350
多目的トレーニング室	820	820	820
1 体育室については、半面使用の額とする。 2 照明料 体育室 1時間あたり 460 円 体育室照明料は半面使用の額とする。 ステージ・多目的トレーニング室の照明施設使用料は、使用料に含む。			

<飛驒市杉崎公園グラウンド>

項目	使用料（円）			
	早朝 6：00～8：00	午前 8：00～12：00	午後 13：00～17：00	夜間 18：00～22：00
グラウンド	2,490	4,970	4,970	4,970
1 照明料 1時間あたり 1,540 円				

③指定管理者は、利用料金を減額し、または免除することができる。減額及び免除の基準は、条例第 14 条に規定するほか、市長が定める。

なお、市の減免制度に基づき減免する利用料金については、利用者から徴収されない代わりに、実績に応じて市が指定管理者へ補填するものとする。

④指定管理者は、利用料金の全部または一部を還付することができる。還付の基準は、条例第 15 条に規定するほか、市長が定める。

【管理業務の処理体制】

①指定管理者は、施設の管理業務に従事させる職員（以下「職員」という。）を確保するほか、管理業務の処理に必要な体制（緊急時を含む。）を整備しなければならない。また職員のうちから、1 人を統括責任者として配置しなければならない。

②指定管理者は、職員の名簿に資格（防火管理者や調理師等その施設運営に関して必要とする資格等を記載する）・経歴等を記載し、市に提出しなければならない。職員に異動があった場合も、同様とする。

③指定管理者は、職員に対して、管理業務の遂行に必要な研修を実施しなければならない。特に、防犯、防災対策等の利用者の安全の確保については、職員の指導に努め、適時訓練を行うものとする。

④指定管理者は、管理業務の処理に関して事故（人身事故、施設等の破損事故等を含む。）が生じたときは、必要な応急措置を講じるとともに、直ちに市に報告し、その対処方法について、市と協議しなければならない。

⑤指定管理者及びその職員は、管理業務の処理において知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。指定期間が終了した後も、また職員が退職した後も同様とする。

【その他】

- ①市は、施設等にあらかじめ備え付けられた備品を、指定管理者に無償で使用させるものとする。また、緊急に備え在庫している部品についても使用できるが、使用分については補充しておくこと。
- ②指定管理者が、新たに備品を備え付けようとする場合（指定管理者の費用負担で指定管理者への帰属）及びその備品を撤去する場合は、あらかじめ市とその旨を協議しなければならない。
- ③10万円以上の市の備品の買換え及び修繕並びに施設等の修繕は、その負担区分をあらかじめ市と協議し、市への帰属とする。
- ④10万円未満の市の備品の買換え及び修繕並びに施設等の修繕は、指定管理者の費用負担とし、市への帰属とする。
- ⑤指定管理者は、管理業務に関して、別に会計を設け、経理を明確にしなければならない。
- ⑥指定管理者は、飛驒市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例（平成16年飛驒市条例第272号。以下「手続条例」という。）第4条の規定に基づき、毎年度、事業報告書を作成し、市長に提出しなければならない。
- ⑦指定管理者は、経営状況を明らかにする書類を作成し、市の求めに応じ、これを提示しなければならない。
- ⑧指定管理者が行う管理業務の全部又は主要な部分の処理を第三者に請け負わせ、又は委託してはならない。ただし、設備点検、清掃、警備等の一部の業務について市の承認を受けたときは、この限りでない。

4 管理業務の処理に必要な経費等

- ①指定管理者は、管理業務の処理に必要な経費を、市が支払う指定管理料、利用料金、自主事業の収入及び指定管理者自らの財源によって賄うものとする。
- ②指定管理料は、次表に掲げる額の範囲内とする。

年度	指定管理料	想定収支
令和9年度 ～ 令和13年度	各年度 3,730,000円以下	各年度 支出（管理費用） 8,971,000円 （運営費用） 1,202,000円 収入（利用料金等） 6,451,000円 ※想定支出には次の額を含まない。 ・古川トレーニングセンターの電気料金 ※想定収入には次の額を含む。 ・条例改正による利用料金の値上げに伴

画書に基づき、年度ごとの予算の範囲内で市と指定管理者が協議し、双方で締結する協定において定めるものとする。

④天災その他特別の事由が生じたときは、指定管理者又は市は指定管理料の変更を申し出ることができるものとし、変更の額等については双方協議して定めるものとする。

⑤賃金水準や物価の著しい変動に対しては、「賃金物価スライド制度」に基づき、対象施設について指定管理料を増額するものとする。

5 市と指定管理者との責任の分担

市と指定管理者の責任分担は、原則として「リスク分担の方針」に定めるとおりとする。ただし、この方針に定めのない事項及び疑義を生じた事項については、市と指定管理者が協議して定めるものとする。

6 指定の期間

指定管理者の指定の期間は、令和9年4月1日から令和14年3月31日まで（5年間）とする。

ただし、市は、政策的な事情により指定期間の中で指定期間を短縮する場合又は施設の規模や機能を大幅に縮小する場合には、短縮予定の期間満了日の12箇月以上前に指定管理者に協議を行うこととし、指定管理者はこれに協力すること。これらの場合において、市は逸失利益を補償しない。

また、指定管理者が止むを得ない事情により指定期間の中で指定期間の短縮を求める場合にも、短縮予定の期間満了日の12箇月以上前に市に協議を行うこととし、市は、この協議に応じるとともに、期間短縮に伴う補償等を指定管理者に求めないものとする。

7 その他の条件

- ①指定管理者は、管理業務を開始する日までに、市から事務引継ぎを受けること。
- ②指定管理者は、管理業務の遂行に当たり、関係団体との連携・協力を努めること。
- ③市が施設を、災害の発生その他特別の事情がある場合に優先的に使用する場合は、指定管理者はこれに協力すること。
- ④事業所税等の課税対象となる場合は、指定管理者において対応すること。
- ⑤その他仕様書等に記載のない事項については、市と協議を行うこと。

8 応募の資格等

施設の指定管理者の応募資格等は、「飛驒市古川トレーニングセンター及び飛驒市杉崎公園グラウンド指定管理者候補者選定基準」に定めるものとする。

9 応募の方法

指定管理者に応募しようとする者は、次のとおり指定管理者指定申請書その他の書類（以下「応募書類」という。）を市に提出してください。

【受付期間】

令和 8 年 9 月 14 日（月）から令和 8 年 10 月 13 日（火）まで（土日祝日を除く）
の窓口受付時間内（午前 9 時 00 分から午後 4 時 30 分まで）

【提出方法】

持参又は郵送。郵送による場合は令和 8 年 10 月 11 日（日）の消印有効。

【提出先】

飛驒市教育委員会事務局スポーツ振興課
〒509-4292 飛驒市古川町本町 2 番 22 号

【応募書類、プレゼンテーション用資料】

①指定管理者指定申請書（様式第 1）

②事業計画書（様式第 2）

ア 内容審査に係る提案書及び採点票（表 7）

イ 人員配置計画（表 7 付表）

③収支計画書（様式第 3）

④申請する法人等に関する書類

ア 法人等概要書（様式第 4）

イ 法人の定款、寄付行為、規約その他これに代わる書類

ウ 法人にあっては登記事項証明書、法人以外の団体にあっては代表者の住民票の写し（代表者が外国人の場合は、外国人登録証明書の写し。申請日前 3 ヶ月以内）

エ 申請を行う日の属する事業年度の収支予算書、直近事業年度の事業報告書及び直近 3 事業年度の財務諸表

オ 納税証明書（法人県民税、法人事業税、消費税及び地方消費税）（直近 3 年度分）

カ 法人等の主要業務及び類似施設の管理の実績を記載した書類（任意）

⑤特定共同企業体構成員届出書（特定共同企業体の場合）（様式第 5）

⑥指定管理者指定希望施設管理運営業務に関する特定共同企業体協定書（特定共同企業体の場合）（様式第 6）

⑦欠格事項に該当しない旨の誓約書（様式第 7）

⑧プレゼンテーション用資料（必要に応じ提出、任意様式）

面接等の場において、応募書類の他にプレゼンテーション用資料を用いた説明を希望する場合は、応募書類と一緒にプレゼンテーション用資料を提出して下さい。
応募書類のみで説明する場合は提出不要です。

【提出部数】

正本 1 部及び副本 2 部。副本は正本を複写して作成しても差し支えありません。

【質問の受付】

施設の施設等の概要、管理業務の内容等について、次のとおり質問を受け付けます。

受付期間 令和8年9月14日（月）から令和8年10月4日（日）まで

質問方法 ファクシミリ又は電子メールで受け付けます。
（電話を含め口頭での質問は受け付けません。）

回答方法 飛驒市ホームページに掲載します。

<https://www.city.hida.gifu.jp>

【説明会・質問の申込み・問合せ先】

飛驒市教育委員会事務局スポーツ振興課

（飛驒市役所西庁舎2階）

〒509-4292 飛驒市古川町本町2番22号

電話 0577-62-8030（直通）

F A X 0577-73-7497

Eメール sportshinkou@city.hida.lg.jp

【応募に当たっての留意事項】

- ①応募書類の他に、必要に応じて、追加資料の提出を依頼することがあります。
- ②応募書類、追加資料及びプレゼンテーション用資料（以下、「応募書類等」という。）は、返却しません。
- ③応募書類等は飛驒市情報公開条例に基づき、公開することがあります。
- ④受付期間の終了後における応募書類等の再提出又は差替えは、原則として認めません。
- ⑤応募書類等の著作権は応募者に帰属しますが、指定管理者の決定後は、選定された応募書類等の著作権については市の帰属となります。
- ⑥応募書類等の作成並びに提出に要する費用は、すべて応募する法人等の負担とします。

10 指定管理者の候補者の選定

（1）選定方法

応募があった法人等のうちから、飛驒市指定管理者選定委員会設置要綱（平成16年告示第120号-2）に基づき、指定管理者の候補者（以下「候補者」という。）を選定します。

（2）選定の基準

候補者の選定は、「飛驒市古川トレーニングセンター及び飛驒市杉崎公園グラウンド指定管理者候補者選定基準」に基づき、数値化して行います。なお、選定に伴う応募した法人等の審査は、原則として書類審査により行います。ただし、必要に応じて、面接等により応募書類等の内容について、聞き取りを行う場合があります。

（3）候補者の決定

候補者を決定したときは、その結果を応募された法人等のすべてに書面で通知します。

11 指定管理者の指定等

指定管理者の指定は、候補者を施設の指定管理者とする旨の議案を飛驒市議会に上程し、その議決を受けて行います。

なお、市と指定管理者との間に締結する協定の内容その他指定管理者が管理業務を行うために必要な事項の具体的な協議については、当該議決後において、速やかに行います。

12 別添資料の一覧

- (1) 施設付近見取図と平面図
- (2) 指定管理者指定申請書
- (3) 事業計画書
- (4) 収支計画書
- (5) 内容審査に係る提案書及び採点票
- (6) 人員配置計画
- (7) 法人等概要書
- (8) 誓約書
- (9) 質問書
- (10) 業務仕様書
- (11) リスク分担の方針
- (12) 賃金物価スライド制度
- (13) 管理物品表

貸与予定の管理物品は、更新や廃棄、増設等によって指定期間開始前に変更となる場合があります。

13 その他

この募集要項及び指定申請書等の様式は、飛驒市のホームページ（指定管理者の募集）からダウンロードすることができます。

飛驒市のホームページ <https://www.city.hida.gifu.jp>